



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 日本製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 津田 尚之 TEL 03-3511-5307
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	344,839	2.8	11,101	△1.1	12,740	△2.5	8,941	5.8
2019年3月期	335,399	3.7	11,222	11.5	13,065	10.1	8,455	10.5

(注) 包括利益 2020年3月期 6,520百万円 (△10.2%) 2019年3月期 7,258百万円 (△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	116.71	101.82	5.9	4.4	3.2
2019年3月期	108.78	97.07	5.6	4.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 256百万円 2019年3月期 290百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	290,428	158,581	52.9	2,006.14
2019年3月期	293,392	154,986	51.2	1,961.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 153,727百万円 2019年3月期 150,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,532	△14,130	△759	31,012
2019年3月期	17,063	△14,614	7,135	30,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	2,469	29.4	1.7
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	2,611	29.1	1.7
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		37.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△1.3	3,500	△34.1	4,200	△30.7	3,000	△25.9	39.15
通期	345,000	0.0	9,000	△18.9	10,500	△17.6	7,000	△21.7	91.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	78,824,009株	2019年3月期	78,824,009株
2020年3月期	2,157,266株	2019年3月期	2,226,385株
2020年3月期	76,617,318株	2019年3月期	77,733,795株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
4. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	335,399	344,839	9,439	102.8%
営業利益	11,222	11,101	△120	98.9%
経常利益	13,065	12,740	△324	97.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	8,455	8,941	486	105.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年10月の消費増税の影響もあり、個人消費に一部停滞が見られたものの、雇用・所得環境の改善等から概ね緩やかな景気回復基調を続けてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の急速な拡大により状況は一変し、わが国のみならず世界経済全体にも深刻な打撃を与えるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界においては、根強い消費者の節約志向や労働力不足による人件費・物流費等のコスト上昇などにより事業環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような予測のつかない厳しい事業環境においても、持続的成長を維持することを目指し、コスト削減と販売の強化を軸に既存の事業を充実させるとともに、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資を行うなど、多角的総合食品企業としての事業基盤強化に取り組んでいます。千葉工場ふすまバラ出荷設備が竣工したほか、現在進行中の設備投資として、福岡工場でのプレミックス工場増設、ニッポン冷食株式会社による伊勢崎工場での冷凍食品工場増設、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.での冷凍生地製造工場増設、インドネシアでのプレミックス工場新設などを取り進めており、国内外で積極的な設備投資を推進しています。

また、昨年には当社コーポレートブランドロゴとスローガンの改定を実施し、これまで以上に皆さまの食シーンの中でお役に立ち、親しみをもっといただける会社になることを目指していきます。

環境保護の取り組みについては、家庭用冷凍食品においてPEFC（森林認証）紙など環境に配慮した原料による紙トレーや、無漂白の木材パルプを使用したeco紙トレーを使用しており、本年3月には、「第41回食品産業優良企業等表彰」環境部門（省エネ等環境対策推進タイプ）において、農林水産大臣賞を受賞しております。

さらに、社内の組織体制については、食品部門の機構改革や海外事業部門体制及び家庭用商品開発体制の強化を実施するなど、事業のさらなる拡大に対応できる体制づくりを取り進めております。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高は3,448億3千9百万円（前期比102.8%）、営業利益は111億1百万円（同98.9%）、経常利益は127億4千万円（同97.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億4千1百万円（同105.8%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<製粉事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	102,736	102,621	△114	99.9%
営業利益	5,538	5,657	118	102.1%

当社グループにおいては、食の安全・安心志向の高まりを受け、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズをいち早くとらえた商品開発、各種情報提供など、コミュニケーションを密にし、お客様の問題解決につながる提案型営業の強化に取り組んでいます。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講演会・講習会の開催など、積極的な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉及び副製品のふすまの売上高は前年並みで推移しました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で1.7%、昨年10月には同8.7%引き下げられたことに伴い、当社は昨年7月及び本年1月に製品価格の改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は1,026億2千1百万円（前期比99.9%）、営業利益は56億5千7百万円（同102.1%）となりました。

<食品事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	195,696	204,399	8,703	104.4%
営業利益	5,221	4,865	△356	93.2%

業務用食品では、各種展示会への出展や、プロフェッショナルを対象とした「イタリア料理技術講習会」の開催など、積極的なマーケティング活動を展開したことにより、業務用のプレミックス、パスタ類の販売は国内及び海外で好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用加工食品では、プレミアム・パスタブランド「REGALO（レガーロ）」と、オメガ3脂肪酸等豊富な栄養を含むアマニ関連食品についてテレビCMを放映するなど、積極的なメディア展開を実施しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用冷凍食品では、シリーズの全面刷新を行った冷凍パスタ「オーマイプレミアム」シリーズ、朝食向けバラエティを強化した1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズが好調に推移しました。また、服部栄養専門学校監修の新シリーズ「服部さん家の和おかず」を発売し、和風メニューを強化しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業では、愛知県知多市の新工場が稼働したことにより販売が拡大した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は2,043億9千9百万円（前期比104.4%）、営業利益は48億6千5百万円（同93.2%）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	36,966	37,818	851	102.3%
営業利益	439	547	107	124.5%

ヘルスケア事業は、機能性素材のセラミドが好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

不動産賃貸事業は、昨年8月に「リンクスクエア新宿」が竣工したことにより、賃貸収入が増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は378億1千8百万円（前期比102.3%）、営業利益は5億4千7百万円（同124.5%）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による世界経済への深刻な打撃に加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期による経済的な機会損失により、先行きはこれまで以上に不透明な状況が続くと見られております。

食品業界においては、社会的課題として、労働力不足とそれに伴う人件費の上昇といった課題が表面化している上に、人口減少や高齢化の進展とともにライフスタイルが急速に変化を続けるなかで、消費者の価値観も多様化しております。そのような状況の下、当社グループは、各事業分野において一層の競争力強化に努めており、本年4月1日より、事業部門については、「製粉」、「食品」、「中食」の3事業本部と海外を担当する1事業本部の4事業本部体制へと機構改革を実施し、迅速かつ積極的な事業展開が進められる組織体制といたしました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が拡大する状況下におきましても、社会的責任として安定的に食品を供給するため、細心の注意を払い、お客様及び従業員の感染防止対策と安全確保に努めておりますが、国内外での消費行動の変化が当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。緊急事態宣言に伴う外出自粛要請、各業種に対する休業要請、時短営業及び大規模イベントの中止等により、家庭用食品の需要は高まっておりますが、外食・中食向けの業務用食品の需要の低迷が見込まれます。

2021年3月期の連結業績は、売上高3,450億円（前期比100.0%）、営業利益90億円（同81.1%）、経常利益105億円（同82.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（同78.3%）を見込んでおります。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期や業績に及ぼす影響に不透明な部分がございますので、今後の推移等により予測の修正が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	118,330	114,534	△3,796
固定資産	174,988	175,832	844
繰延資産	73	61	△12
資産 合計	293,392	290,428	△2,963
流動負債	76,100	74,078	△2,022
固定負債	62,305	57,768	△4,536
負債 合計	138,405	131,847	△6,558
純資産	154,986	158,581	3,594
負債・純資産 合計	293,392	290,428	△2,963

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ29億6千3百万円減少し、2,904億2千8百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が57億2千4百万円、現金及び預金が8億7千万円増加したこと及び投資有価証券が39億4千7百万円、原材料及び貯蔵品が25億1千3百万円、受取手形及び売掛金が24億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ65億5千8百万円減少し、1,318億4千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が74億4千9百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億9千4百万円増加し、1,585億8千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が58億2千4百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が19億7千9百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,063	15,532	△1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,614	△14,130	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	△759	△7,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	113	169
現金及び現金同等物の増減額	9,528	755	△8,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	171	171
現金及び現金同等物の期末残高	30,085	31,012	927

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、310億1千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億3千2百万の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が133億8千6百万円、減価償却費が83億7千5百万円となったこと、ならびに仕入債務が74億3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億3千万の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により156億7百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千9百万の支出となりました。この主な要因は、資金調達による収入が20億1百万円あったこと及び配当金の支払により25億3千3百万円の支出があったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	56.8	56.0	51.2	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	52.3	48.4	49.6	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	222.8	223.7	293.1	212.4	246.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.6	60.2	56.4	71.3	73.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用してまいります。

当期末の配当につきましては、直近の業績や財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援により一層報いるため、本年2月6日に公表いたしましたとおり2円増配の1株当たり18円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき34円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間34円を予定しております。

さらに、当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,958	33,829
受取手形及び売掛金	47,410	44,928
商品及び製品	15,508	14,977
仕掛品	32	301
原材料及び貯蔵品	19,230	16,717
その他	3,348	3,916
貸倒引当金	△159	△136
流動資産合計	118,330	114,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,072	98,884
減価償却累計額	△54,913	△56,800
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 37,159	※2,※3 42,084
機械装置及び運搬具	116,691	119,288
減価償却累計額	△96,179	△99,142
機械装置及び運搬具 (純額)	※2,※3 20,511	※2,※3 20,146
土地	※3 40,032	※3 40,605
建設仮勘定	1,719	2,199
その他	11,631	12,119
減価償却累計額	△9,822	△10,196
その他 (純額)	※2,※3 1,809	※2,※3 1,922
有形固定資産合計	101,233	106,957
無形固定資産		
投資その他の資産	1,376	1,624
投資有価証券	※1,※3 65,472	※1,※3 61,525
長期貸付金	1,117	57
繰延税金資産	1,767	1,567
退職給付に係る資産	91	198
その他	※3 4,548	※3 4,532
貸倒引当金	△620	△631
投資その他の資産合計	72,377	67,249
固定資産合計	174,988	175,832
繰延資産	73	61
資産合計	293,392	290,428

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 34,564	※3 27,115
短期借入金	※3 19,201	※3 20,824
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,084	2,473
未払費用	12,357	13,402
賞与引当金	615	710
その他	7,276	4,552
流動負債合計	76,100	74,078
固定負債		
社債	5,000	—
転換社債型新株予約権付社債	25,110	25,092
長期借入金	※3 12,041	※3 12,418
繰延税金負債	12,126	10,923
退職給付に係る負債	4,494	5,212
役員退職慰労引当金	819	873
その他	2,713	3,248
固定負債合計	62,305	57,768
負債合計	138,405	131,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,262	11,262
利益剰余金	103,682	109,507
自己株式	△3,536	△3,422
株主資本合計	123,648	129,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,424	24,444
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	572	961
退職給付に係る調整累計額	△495	△1,267
その他の包括利益累計額合計	26,498	24,139
新株予約権	287	260
非支配株主持分	4,552	4,593
純資産合計	154,986	158,581
負債純資産合計	293,392	290,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	335,399	344,839
売上原価	243,017	247,264
売上総利益	92,381	97,575
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	43,535	46,675
貸倒引当金繰入額	—	0
給与手当等	19,943	20,700
退職給付費用	986	788
減価償却費	1,138	1,178
その他	15,555	17,130
販売費及び一般管理費合計	※1 81,159	※1 86,473
営業利益	11,222	11,101
営業外収益		
受取利息	121	102
受取配当金	1,316	1,526
固定資産賃貸料	301	158
持分法による投資利益	290	256
為替差益	23	—
その他	396	379
営業外収益合計	2,448	2,422
営業外費用		
支払利息	230	210
固定資産賃貸原価	32	53
為替差損	—	64
その他	342	455
営業外費用合計	605	783
経常利益	13,065	12,740
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 279
投資有価証券売却益	41	841
収用補償金	—	※3 488
その他	7	—
特別利益合計	52	1,609
特別損失		
固定資産除売却損	※4 182	※4 112
投資有価証券評価損	55	247
建物解体費用	※5 384	※5 72
工場再編費用	※6 139	—
コーポレートロゴ等変更費用	—	※7 397
その他	51	132
特別損失合計	812	962
税金等調整前当期純利益	12,305	13,386
法人税、住民税及び事業税	3,725	4,164
法人税等調整額	△4	205
法人税等合計	3,720	4,369
当期純利益	8,584	9,016
非支配株主に帰属する当期純利益	129	74
親会社株主に帰属する当期純利益	8,455	8,941

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,584	9,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,220	△1,929
繰延ヘッジ損益	12	2
為替換算調整勘定	△147	269
退職給付に係る調整額	△54	△772
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△67
その他の包括利益合計	△1,326	△2,496
包括利益	7,258	6,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,183	6,459
非支配株主に係る包括利益	74	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,415	103,522	△2,635	124,542
当期変動額					
剰余金の配当			△2,371		△2,371
親会社株主に帰属する当期純利益			8,455		8,455
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△7,001	△7,001
自己株式の処分		0		7	7
自己株式の消却		△169	△5,923	6,093	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△153	160	△900	△893
当期末残高	12,240	11,262	103,682	△3,536	123,648

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,495	△14	725	△440	27,765	211	4,385	156,905
当期変動額								
剰余金の配当								△2,371
親会社株主に帰属する当期純利益								8,455
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△7,001
自己株式の処分								7
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,070	12	△153	△55	△1,266	75	166	△1,025
当期変動額合計	△1,070	12	△153	△55	△1,266	75	166	△1,918
当期末残高	26,424	△2	572	△495	26,498	287	4,552	154,986

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,262	103,682	△3,536	123,648
当期変動額					
剰余金の配当			△2,533		△2,533
親会社株主に帰属する当期純利益			8,941		8,941
連結範囲の変動			△573		△573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	114	104
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,824	113	5,939
当期末残高	12,240	11,262	109,507	△3,422	129,587

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,424	△2	572	△495	26,498	287	4,552	154,986
当期変動額								
剰余金の配当								△2,533
親会社株主に帰属する当期純利益								8,941
連結範囲の変動								△573
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								104
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,979	2	389	△771	△2,359	△26	41	△2,344
当期変動額合計	△1,979	2	389	△771	△2,359	△26	41	3,594
当期末残高	24,444	0	961	△1,267	24,139	260	4,593	158,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,305	13,386
減価償却費	7,428	8,375
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△453	△577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△12
収用補償金の受取額	—	△488
建物解体費用	384	72
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,628
支払利息	230	210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△773
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	247
為替差損益 (△は益)	△28	52
持分法による投資損益 (△は益)	△290	△256
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△275
固定資産除却損	186	117
コーポレートロゴ等変更費用	—	397
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,171	2,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,829	2,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,367	△7,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	376	△294
その他債権の増減額 (△は増加)	123	59
その他債務の増減額 (△は減少)	95	1,073
その他	572	294
小計	19,927	17,936
利息及び配当金の受取額	1,444	1,633
利息の支払額	△239	△212
法人税等の支払額	△4,069	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,063	15,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△62	162
固定資産の取得による支出	△13,984	△15,607
固定資産の売却による収入	16	509
投資有価証券の取得による支出	△568	△671
投資有価証券の売却及び償還による収入	297	1,455
貸付けによる支出	△410	△11
貸付金の回収による収入	26	19
その他の投資の増減額	70	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,614	△14,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,089	1,668
長期借入れによる収入	2,908	2,646
長期借入金の返済による支出	△5,175	△2,313
社債の償還による支出	△5,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	25,041	—
非支配株主からの払込みによる収入	150	—
自己株式の取得による支出	△7,028	△0
配当金の支払額	△2,371	△2,533
非支配株主への配当金の支払額	△14	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△208
その他	△23	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,528	755
現金及び現金同等物の期首残高	20,556	30,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	171
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,085	※1 31,012

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称

48社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)、大和フーズ(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社(非連結子会社6社、関連会社8社)

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
-----	-----

Pasta Montana, L.L.C.他9社	12月31日	*
--------------------------	--------	---

* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	6,133百万円	5,147百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	383百万円	423百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	2,453百万円	1,133百万円
機械装置	1,667	551
土地	2,376	1,039
有形固定資産（その他）	35	0
投資有価証券	238	136
投資その他の資産（その他）	395	—
計	7,167	2,861

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,624百万円	372百万円
機械装置	1,419	344
土地	1,255	91
有形固定資産（その他）	33	—
投資その他の資産（その他）	233	—
計	4,565	808

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,080百万円	1,600百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,156	237
支払手形及び買掛金	831	760
計	6,068	2,598
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,880百万円	400百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,917	42
計	3,797	442

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員	10百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,346百万円	3,381百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 収用補償金

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

上海日粉食品有限公司の立ち退きに関する収用補償金であります。

※4 固定資産除売却損は、機械装置等の除却損及び売却損であります。

※5 建物解体費用

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業等に伴う建物解体費用であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

事業の用に供していない遊休資産の解体費用であります。

※6 工場再編費用

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

愛知県知多市の新工場立ち上げ費用であります。

※7 コーポレートロゴ等変更費用

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

コーポレートロゴの変更に伴う包装資材の改版費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	82,524	—	3,700	78,824
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	2,225	3,705	3,705	2,226

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得3,705千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却3,700千株、ストック・オプションの権利行使による処分5千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	—	10,888,501	—	10,888,501	(注) —
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	287
合計		—	—	—	—	—	287

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,206	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,164	15.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,304	利益剰余金	17.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,226	0	69	2,157

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分69千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,888,501	11,869	—	10,900,370	(注) —
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	260
合計		—	—	—	—	—	260

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,304	17.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,229	16.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	18.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	32,958百万円	33,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,873	△2,817
現金及び現金同等物	30,085	31,012

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,736	195,696	298,432	36,966	335,399	—	335,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798	789	2,587	6,886	9,474	△9,474	—
計	104,534	196,485	301,020	43,853	344,874	△9,474	335,399
セグメント利益	5,538	5,221	10,760	439	11,200	21	11,222
セグメント資産	111,078	103,721	214,799	19,958	234,757	58,634	293,392
その他の項目							
減価償却費	2,894	3,318	6,213	885	7,099	328	7,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,887	10,819	14,707	1,505	16,213	69	16,282

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は59,889百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,621	204,399	307,021	37,818	344,839	—	344,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,137	627	2,764	2,086	4,851	△4,851	—
計	104,758	205,027	309,786	39,904	349,691	△4,851	344,839
セグメント利益	5,657	4,865	10,522	547	11,070	31	11,101
セグメント資産	106,318	105,149	211,468	23,640	235,108	55,320	290,428
その他の項目							
減価償却費	2,994	3,912	6,907	1,128	8,036	338	8,375
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,133	5,772	8,905	4,803	13,709	△117	13,592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は56,549百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,961円17銭	2,006円14銭
1株当たり当期純利益金額	108円78銭	116円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97円07銭	101円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,455	8,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,455	8,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,733	76,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△10	△12
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△10)	(△12)
普通株式増加数(千株)	9,262	11,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。